



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヒップ  
コード番号 2136 URL <http://www.hip-pro.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 田中 吉武  
(氏名) 財津 秀明  
配当支払開始予定日

TEL 045-328-1000  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,074	7.6	405	40.4	403	40.4	251	52.7
27年3月期	4,716	6.3	288	91.9	287	72.8	164	85.1

(注) 包括利益 28年3月期 227百万円 (33.9%) 27年3月期 169百万円 (91.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	63.20	—	15.5	11.3	8.0
27年3月期	41.38	—	11.2	8.8	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,651	1,714	46.9	431.19
27年3月期	3,479	1,534	44.1	385.92

(参考) 自己資本 28年3月期 1,714百万円 27年3月期 1,534百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	255	△4	△67	1,261
27年3月期	418	△11	△37	1,078

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	47	29.0	3.2
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	59	23.7	3.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		17.0	

(注) 平成28年3月期の配当金の内訳は、普通配当12円00銭、創立20周年記念配当3円00銭となっております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,507	△0.2	125	△25.2	123	△25.7	83	△21.0	20.89
通期	5,260	3.7	417	3.1	414	2.7	281	11.9	70.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	3,975,300 株	27年3月期	3,975,300 株
28年3月期	59 株	27年3月期	59 株
28年3月期	3,975,241 株	27年3月期	3,975,241 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,720	5.3	318	12.8	316	12.6	198	20.1
27年3月期	4,482	6.3	282	75.0	280	59.4	165	70.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	50.01	—
27年3月期	41.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	3,507		1,719		49.0	432.43		
27年3月期	3,418		1,567		45.9	394.42		

(参考)自己資本 28年3月期 1,719百万円 27年3月期 1,567百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,428	6.0	143	22.3	97	27.9	24.43
通期	5,008	6.1	401	27.1	271	36.8	68.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の平成29年3月期業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますので、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績は上記に記載した予想数値と異なる場合がありますことをご了解ください。また上記予想の前提条件、その他関連する事項については、P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速等の懸念材料はあるものの、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の主要顧客である製造業各社においては、技術開発への積極的な姿勢を継続しており、当社への技術者派遣の要請も活発な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は新規拠点の開設や拠点の統合により、効率的な営業体制及び採用体制を構築し、受注拡大や技術者の積極採用を推進いたしました。その結果、稼働人員・技術料金は前年を上回り、稼働率は概ね前年並みの高い水準を維持しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,074百万円(前年同期比7.6%増)、売上原価は3,945百万円(同6.1%増)、販売費及び一般管理費は723百万円(同2.2%増)、営業利益は405百万円(同40.4%増)、経常利益は403百万円(同40.4%増)、税金等調整前当期純利益は402百万円(同43.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は251百万円(同52.7%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①アウトソーシング事業

当社の中核事業であるアウトソーシング事業では、積極的な技術者の採用、全国の顧客ニーズへの的確なマッチング、継続的な技術料金の改善を推進した結果、稼働人員・技術料金は前年を上回りました。また、稼働率につきましても、新卒社員数の増加による下振れ要因があったものの、順調に稼働が進み、概ね前年と同水準の高い稼働率を維持いたしました。その結果、売上高は4,720百万円(同5.3%増)、営業利益は318百万円(同12.8%増)となりました。

#### ②SMO事業

SMO事業では、得意とする皮膚科・精神科領域において被験者のエントリーが順調に進みました。また、効率的な業務体制を整備し、複数の案件を同時進行で進めたことにより、各施設での治験コーディネーターの生産効率が向上したほか、IRB(治験審査委員会)事務局支援も自社支援体制が軌道に乗り、売上高及び利益とも好調に推移しました。その結果、売上高は353百万円(同50.8%増)、営業利益は100百万円(同410.6%増)となり、大きく増加いたしました。

#### (今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、海外経済の減速による下振れリスクに注視が必要なものの、日本経済は緩やかな回復基調を維持するものと想定しております。当社の中核事業であるアウトソーシング事業においては、足元では顧客からの派遣要請も、堅調に推移しており、今後も継続していくと見込んでおります。

そのような状況のなかで、アウトソーシング事業では、技術者採用の強化を最優先事項として推進し、技術社員数の増大に注力していくとともに、サービス品質の向上に努めてまいります。また、SMO事業につきましては、前期に効率的な体制を整備し、大型案件を含めた複数治験の同時進行で対応した実績を基に、積極的な受注獲得、治験施設の拡大、新規事業の推進を図り、業績の拡大に努めてまいります。

これらを踏まえ、平成29年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高5,260百万円、営業利益417百万円、経常利益414百万円、親会社株主に帰属する当期純利益281百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末の総資産は3,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円の増加となりました。

流動資産は2,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円増加しております。主な要因といたしましては、現金及び預金が182百万円増加したことによるものであります。

固定資産は1,551百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、固定資産の償却等によるものであります。

負債合計は1,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、未払消費税等(流動負債の「その他」)が88百万円減少し、固定負債の退職給付に係る負債が64百万円増加したことによるものであります。

純資産は1,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が203百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は182百万円増加し、期末残高は1,261百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は255百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益402百万円獲得し、法人税等の支払額153百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は67百万円となりました。これは主に配当金の支払い47百万円及び短期借入金の返済20百万円の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	47.1	46.3	46.0	44.1	46.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	39.3	56.7	48.6	60.4	60.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.1	4.4	—	1.6	2.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	32.6	23.4	—	76.0	47.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、平成25年3月期までは個別財務諸表より計算しており、平成26年3月期からは連結財務諸表の数値を使用しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する基本方針は、株主に安定的に配当を実施していくとともに、将来の事業展開と経営体質及び財務体質の強化のため、内部留保の充実を図ることが重要であると考えております。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術力の強化や高齢化対策、ひいては当社の永続的成長を図るため活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の普通配当に、創立20周年記念配当3円を加えた合計15円の配当を実施させていただく予定です。

次期の期末配当金につきましては、株主への適正な利益還元を実施すべく、業績等を勘案し安定した配当を継続してまいり所存であり、1株当たり普通配当金12円の配当を予定しております。

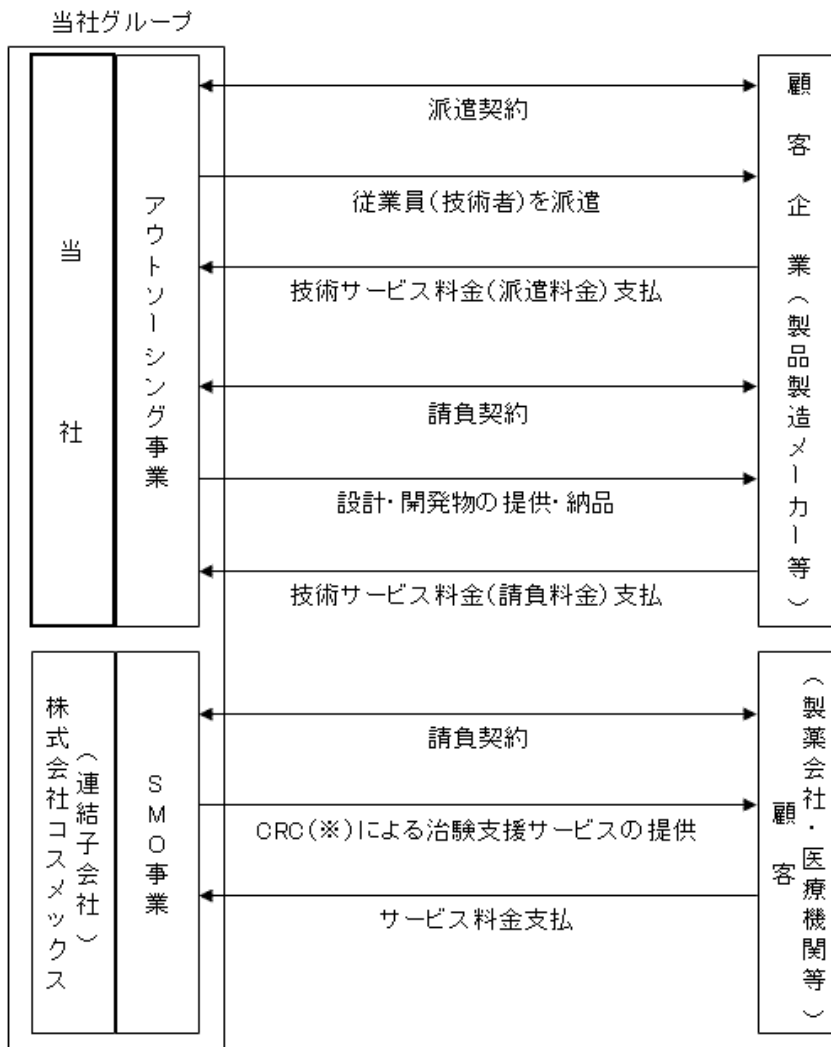
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ヒップ）及び子会社1社により構成されております。また、当社グループはアウトソーシング事業、SMO事業を営んでおり、各事業の内容は以下のとおりであります。

- ①アウトソーシング事業・・・当社は大手メーカーを中心とした各顧客企業に対して、その開発パートナーとして技術、設計、開発、生産技術部門等での機械設計、電子設計、ソフト開発の技術サービスを提供するアウトソーシング事業を展開しております。
- ②SMO事業・・・・・・・・・・株式会社コスメックスでは、製薬会社の依頼により臨床試験（治験）を行う医療機関に対して、医学的判断を伴わない業務や治験に係わる事務的業務、業務を行うチーム内の調整等、治験業務全般に関わる支援サービスを提供するSMO事業を展開しております。

### [事業系統図]

当社の事業を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※CRC (Clinical Research Coordinator : 治験コーディネーター)

医療機関に対し治験を支援する職種のこと。医療機関で、治験責任医師のもと、医学的判断を伴わない業務や、治験に係わる事務的業務、業務を行うチーム内の調整等、治験業務全般をサポートし、治験に関わる業務を支援することにより、医療機関のスタッフの負担を軽減し、治験の品質・スピード向上を支援しています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「開発・設計のプロ集団として業界の長期安定と社員の永続的成長を図り技術を通じ社会に貢献する。」の経営理念にもとづき、技術者を第一に考え、付加価値の高い技術力をお客様に提供し、顧客満足度を高めることが重要であると考えております。

今後も技術者が生涯技術者として活躍していく環境を創造し続け、プロの技術者の育成に努め、顧客への価値あるサービスを提供し、企業価値の向上を図ってまいります。

グループとしては、様々な分野のお客様に対し、専門性の高いプロフェッショナルなサービスを提供するビジネスを中心として拡大を図り、強固な経営基盤を構築していくと共に、シナジー効果を高め、グループとしての企業価値向上並びに社会貢献を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤、財務体質の強化を図る上で、企業規模を拡大することが必要であると考えており、中長期的には社員数1,000名体制を目標としております。

また、当社グループの目標とする経営指標は売上高と経常利益であり、中長期的に経常利益率10%という目標を掲げ、株主の皆様のご期待にお応えするためにも収益力の向上に努めていく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要事業であるアウトソーシング事業では、顧客企業の開発ニーズに対し、タイムリーな対応が出来る様に常に優秀な人材を確保し、人材の最適なマッチングを図ることにより、「人」を中心とした豊かな社会づくりに貢献することが、当社に課された社会的責任であると認識しております。当社は設立当初から、技術者が「生涯技術者」「プロの技術者」として安心して働ける会社作りを目指しております。

今後もプロの技術者が生涯活躍していけるよう、時代に合った様々な要素を取り入れながら体制を構築し、社員満足度の向上に努めるとともに、プロフェッショナルな技術サービスを通じて、次代の技術革新に貢献し、顧客満足度の高いサービスが実現出来る会社へ向け、事業の更なる拡大を目指してまいります。

また、当社はSMO事業を営む子会社を取得し、今後成長が見込まれるヘルスケア分野へも進出しております。今後は、プロフェッショナルサービスを提供する集団として、シナジー効果を高め、中長期的な企業基盤の強化を図るとともに、グループとしての企業価値向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業であるアウトソーシング事業では、技術者派遣を中心とした技術サービスを提供しております。今後の事業拡大を図る上では、下記の事項が重要な課題であると考えております。

##### ①採用の強化

採用に特化した組織である人材開発部の体制を強化し、中途採用及び新卒採用において、より積極的な採用活動を継続して行うことで、優秀な人材の確保に努めてまいります。

##### ②営業力の強化

当社は、新規顧客開拓の強化などによる受注量の拡大を図ると共に、顧客ニーズに迅速に対応できる営業体制作りを継続し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

##### ③技術者の育成

現在までに構築してきた教育体制を基盤に、今後も様々な要素を取り入れながら、顧客の信頼に応えるプロの技術者の育成に努めてまいります。

##### ④サポート体制の充実

当社では設立から技術者が働きやすい環境整備を行ってまいりました。今後も時代に合わせた社員満足度を高める施策を継続的に実施し、社員定着率の更なる向上を図ってまいります。

##### ⑤法改正への対応

派遣業界全体の健全化を目的として、平成27年9月30日に改正労働者派遣法が施行されました。改正内容は労働者派遣事業の許可制への一本化や期間制限の見直し等となっております。現在当社は特定労働者派遣の届出により事業を営んでおり、許可制への移行や一部体制の整備が必要となっておりますが、法改正への対応において、3年(平成30年9月29日まで)の経過措置が取られており、期間内において確実に対応できるよう整備を進めております。法改正にしっかりと対応した上で、業績の向上に努めてまいります。



また、SMO事業では、次の3点を推進してまいります。

①体制の整備

東京地区・神奈川地区・関西地区において、治験のIT化への対応、人員の稼働効率向上、対応施設の拡大を図ってまいります。

②施設の整備

得意な皮膚科領域での施設拡大を図ると共に、大型の総合病院、認知症専門病院等を核にあらゆる領域へ参入を進めてまいります。

③新規事業の推進

病院検索サイトと組んだ被験者エントリー推進システム、原資料リモート閲覧支援システムにおいて、認知度向上に努めてまいりました。全国治験での活用や学会での発表等により認知度も徐々に広がりを見せています。今後も継続的な認知度向上に努め、拡販に取り組んでまいります。

以上に取り組んで行くことで、顧客満足度の高いプロフェッショナルサービスを提供し、売上の拡大を図り、利益を確保してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,078,813	1,261,735
受取手形及び売掛金	658,052	703,531
仕掛品	34,902	1,210
繰延税金資産	99,327	97,332
その他	31,906	35,679
流動資産合計	1,903,003	2,099,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	492,296	495,158
減価償却累計額	△153,874	△168,317
建物及び構築物(純額)	338,422	326,841
車両運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	△926	△2,842
車両運搬具(純額)	5,753	3,837
工具、器具及び備品	39,240	38,036
減価償却累計額	△34,360	△34,775
工具、器具及び備品(純額)	4,880	3,260
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,317,115	1,302,000
無形固定資産		
のれん	106,095	92,833
その他	5,243	4,102
無形固定資産合計	111,338	96,936
投資その他の資産		
投資有価証券	7,004	7,004
繰延税金資産	90,961	105,043
その他	51,801	42,657
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	147,968	152,905
固定資産合計	1,576,423	1,551,842
資産合計	3,479,426	3,651,332

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	670,000	650,000
未払費用	318,910	333,206
未払法人税等	96,456	99,197
賞与引当金	236,700	250,073
その他	237,432	147,723
流動負債合計	1,559,499	1,480,200
固定負債		
退職給付に係る負債	281,942	346,076
役員退職慰労引当金	103,865	110,988
固定負債合計	385,807	457,064
負債合計	1,945,306	1,937,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金	337,525	337,525
利益剰余金	843,331	1,046,868
自己株式	△23	△23
株主資本合計	1,558,358	1,761,894
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△24,238	△47,828
その他の包括利益累計額合計	△24,238	△47,828
純資産合計	1,534,119	1,714,066
負債純資産合計	3,479,426	3,651,332

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,716,407	5,074,268
売上原価	3,719,995	3,945,445
売上総利益	996,411	1,128,822
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,684	78,081
給料及び賞与	287,861	298,101
賞与引当金繰入額	15,043	15,486
退職給付費用	3,423	3,601
役員退職慰労引当金繰入額	8,897	8,423
法定福利費	47,792	48,331
採用費	39,331	49,032
旅費及び交通費	14,457	15,597
支払手数料	63,468	63,098
地代家賃	47,537	36,546
減価償却費	5,566	6,697
のれん償却額	13,261	13,261
その他	78,391	87,209
販売費及び一般管理費合計	707,717	723,471
営業利益	288,694	405,351
営業外収益		
受取利息	415	437
受取配当金	100	100
受取手数料	2,257	1,866
未払配当金除斥益	396	427
助成金収入	311	492
受取保険金	747	—
その他	49	164
営業外収益合計	4,278	3,488
営業外費用		
支払利息	5,504	5,346
その他	10	—
営業外費用合計	5,515	5,346
経常利益	287,456	403,493
特別利益		
固定資産売却益	360	—
特別利益合計	360	—
特別損失		
固定資産除却損	285	27
事務所移転費用	7,176	615
特別損失合計	7,461	642
税金等調整前当期純利益	280,356	402,850
法人税、住民税及び事業税	128,181	154,401
法人税等調整額	△12,332	△2,790
法人税等合計	115,849	151,611
当期純利益	164,507	251,239
親会社株主に帰属する当期純利益	164,507	251,239

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	164,507	251,239
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	5,467	△23,589
その他の包括利益合計	5,467	△23,589
包括利益	169,974	227,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,974	227,649
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	377,525	337,525	726,527	△23	1,441,553
当期変動額					
剰余金の配当			△47,702		△47,702
親会社株主に帰属する 当期純利益			164,507		164,507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	116,804	—	116,804
当期末残高	377,525	337,525	843,331	△23	1,558,358

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	△29,706	△29,706	1,411,847
当期変動額			
剰余金の配当			△47,702
親会社株主に帰属する 当期純利益			164,507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,467	5,467	5,467
当期変動額合計	5,467	5,467	122,271
当期末残高	△24,238	△24,238	1,534,119

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	377,525	337,525	843,331	△23	1,558,358
当期変動額					
剰余金の配当			△47,702		△47,702
親会社株主に帰属する 当期純利益			251,239		251,239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	203,536	—	203,536
当期末残高	377,525	337,525	1,046,868	△23	1,761,894

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	△24,238	△24,238	1,534,119
当期変動額			
剰余金の配当			△47,702
親会社株主に帰属する 当期純利益			251,239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23,589	△23,589	△23,589
当期変動額合計	△23,589	△23,589	179,947
当期末残高	△47,828	△47,828	1,714,066



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	280,356	402,850
減価償却費	19,901	20,125
のれん償却額	13,261	13,261
長期前払費用償却額	156	140
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,859	13,373
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32,924	31,248
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,843	7,123
受取利息及び受取配当金	△515	△537
支払利息	5,504	5,346
固定資産売却損益(△は益)	△360	—
固定資産除却損	285	27
売上債権の増減額(△は増加)	△59,488	△45,478
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,330	33,585
前払費用の増減額(△は増加)	△1,069	△3,298
差入保証金の増減額(△は増加)	7,956	8,494
その他の資産の増減額(△は増加)	4,493	△411
預り金の増減額(△は減少)	4,145	289
未払費用の増減額(△は減少)	14,841	14,295
未払金の増減額(△は減少)	14,118	△7,850
未払消費税等の増減額(△は減少)	135,155	△88,678
前受金の増減額(△は減少)	△13,203	6,757
その他の負債の増減額(△は減少)	469	2,970
小計	485,617	413,634
利息及び配当金の受取額	513	538
利息の支払額	△5,486	△5,294
法人税等の支払額	△62,481	△153,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,163	255,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,976	△4,347
有形固定資産の売却による収入	379	—
無形固定資産の取得による支出	△2,590	△513
貸付金の回収による収入	500	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,687	△4,360
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	△20,000
配当金の支払額	△47,775	△47,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,775	△67,962
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	368,699	182,921
現金及び現金同等物の期首残高	710,113	1,078,813
現金及び現金同等物の期末残高	1,078,813	1,261,735

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、大手メーカーを中心とした各顧客企業に対して、その開発パートナーとして技術、設計、開発、生産技術部門等での機械設計、電子設計、ソフト開発の技術サービスを提供するアウトソーシング事業を展開しております。当社の提供するサービスは、各顧客企業に技術者を派遣して設計・開発の業務にあたり、または顧客から設計・開発等の業務を請負うことにより提供しております。現在、東北、関東、中部、関西、九州地区に拠点を設置しております。

また、連結子会社である株式会社コスメックスでは、製薬会社の依頼により臨床試験(治験)を行う医療機関に対して、医学的判断を伴わない業務や治験に係わる事務的業務、業務を行うチーム内の調整等、治験業務全般に関わる支援サービスを提供するSMO事業を展開しております。

したがって、当社は、「アウトソーシング事業」及び「SMO事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	アウトソーシング事業	SMO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,482,124	234,282	4,716,407	—	4,716,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,482,124	234,282	4,716,407	—	4,716,407
セグメント利益	282,313	19,644	301,957	△13,263	288,694
セグメント資産	3,211,258	151,734	3,362,993	116,433	3,479,426
その他の項目					
減価償却費	18,723	1,178	19,901	—	19,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,029	1,817	13,847	—	13,847

(注) 1.セグメント利益の調整額△13,263千円は、セグメント間取引消去△1千円、のれん償却額△13,261千円であります。

2.セグメント資産の調整額116,433千円は、のれんの未償却残高106,095千円、全社資産11,358千円、セグメント間取引消去△1,020千円であります。

3.セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	アウトソーシング事業	SMO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,720,872	353,395	5,074,268	—	5,074,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,720,872	353,395	5,074,268	—	5,074,268
セグメント利益	318,308	100,304	418,613	△13,261	405,351
セグメント資産	3,300,085	239,383	3,539,468	111,863	3,651,332
その他の項目					
減価償却費	19,061	1,063	20,125	—	20,125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,896	—	3,896	—	3,896

(注) 1.セグメント利益の調整額△13,261千円は、のれん償却額△13,261千円であります。

2.セグメント資産の調整額111,863千円は、のれんの未償却残高92,833千円、全社資産20,654千円、セグメント間取引消去△1,624千円であります。

3.セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	385.92円	431.19円
1株当たり当期純利益金額	41.38円	63.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	164,507	251,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	164,507	251,239
普通株式の期中平均株式数(株)	3,975,241	3,975,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。